

事務事業名	市アマチュア無線非常通信連絡会議支援事業		所属部局	総務部		単位番号	3121		
			所属課室	危機管理室		課長名	高野 晃史		
	☐ 実施計画事業		所属担当	防災担当		担当者名	内田 淳		
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	
政 策	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	09	01	05	
施策	08	防災体制の充実							
				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 17 年度)		法令根拠						
事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 災害発生時に情報伝達に協力してもらうため、H17年に設立された南アルプス市アマチュア無線非常通信連絡会議と災害時応援協定を締結した。ボランティアで市の防災訓練、防災講演会等に協力していただいているため、活動について交付金を支給し支援している。			事業費の主な内訳 (22年度) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 交付金 169 計 169						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	22年度活動実績	市アマチュア無線非常通信連絡会議へ交付金を支給
	23年度活動予定	市アマチュア無線非常通信連絡会議へ交付金を支給
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市アマチュア無線非常通信連絡会議 市内アマチュア無線愛好家	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市アマチュア無線非常通信連絡会議の活動が活発になる 市防災体制への参画	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	災害発生時、市と協力して応急対策活動ができる。 災害時の通信手段の確保	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 交付金の額	千円
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 団体数	個
イ 市内アマチュア無線愛好家	人
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 定例会開催回数	回
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 災害発生時の協力者数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	169	169	169	169	169	169	
	事業費計 (A)		千円	169	169	169	169	169	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30		
		人件費計 (B)	千円	134	134	119	119	119	119	0	
		(A) + (B)		千円	303	303	288	288	288	0	
活動指標		アイウ	千円	169.0	169.0	169.0	169.0	169.0	169.0		
		アイウ	個	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
対象指標		アイウ	人								
		アイウ	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
成果指標		アイウ									
		アイ	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
上位成果指標		アイ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H17年に設立された南アルプス市アマチュア無線非常通信連絡会議と災害時応援協定を締結した。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	携帯電話が普及する中、国家資格である無線免許者は減少傾向にある。しかし、有事の際には携帯電話も使えなくなることが想定されるため、必要な協定であり必要な支援である。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	防災訓練等に協力してもらっており、市民の認知度はある。しかし、会員が減少傾向にあり、積極的に資格取得講習会等を開催してくれているが、受講者があまりなく、連絡会もやや困っている。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている [内容!]	☒ 取り組みしていない [理由!]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	現状を維持しながら、活動を継続している。	
H 22年度に実施した改革改善の内容	なし	

事務事業名	市アマチュア無線非常通信連絡会議支援事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	----------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 ボランティア団体であるアマチュア無線連絡会議の活動を支援する交付金であり、市が直接関与する必要がある。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 大災害発生時における安定した通信手段確保のための交付金であり適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない 【理由↓】
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 アマチュア無線連絡会との連携がとれない場合、災害発生時の通信手段の確保ができない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 アマチュア無線連絡会との連携がとれない場合、災害発生時の通信手段の確保ができない。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 ボランティアとしての協力ではあるが、会の繰越金等の状況を見ると若干の減額は可能ではないか。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 事務実施に関わっている職員については、最低限の時間内で事業を執行しており、削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 特定団体への交付金ではあるが、市内全域の防災のための交付金であり適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	最小限の人力、規模で最大の効果を上げられるよう協議を行う。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☒ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☒ コスト削減(効率性、 の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☒	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について 災害発生時の協力体制のフローの確立 団体と市の関係の精査																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 マチュア無線非常通信連絡会議と密接な連携		(5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						